

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：32711

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12538

研究課題名(和文) フランスにおける新しい地域主義：越境的共生・共益型モデルの可能性

研究課題名(英文) The New Regionalism in France : Developing a Transborder Coexistence and Coprosperity Model

研究代表者

上原 良子 (UEHARA, Yoshiko)

フェリス女学院大学・国際交流学部・教授

研究者番号：90310549

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本課題は、フランスの国境/国境地帯の分析により越境的・共益型モデルの創出に取り組んだ。国境地帯では失業や過疎に直面するものの、ヨーロッパ統合を通じた広域アイデンティティの構築に加え、越境的な生活拠点や観光開発、先端産業の導入を通じて、共生的かつ共益的な空間の形成が平和や繁栄を生み出したことを明らかにした。

またアジアの経済成長に伴い、新たな国境として太平洋の島嶼部の重要性和「太平洋国家フランス」という新しいアイデンティティを構築し、欧州-アジア間の新たなネットワークの構築が課題となっていることを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国境地帯のマイノリティや貧困問題においては、政治・行政における権利や文化・言語の尊重に加え、越境的なアイデンティティの保持、先端産業等による地域経済の活性化、また国境を越えた生活空間の構築等、国家の枠を越えたグローバル時代の新たな越境的な解決策が重要であることを解明した。

加えて国際関係の急激な変容に伴い、国境地帯・国境の概念がフランス本国からアジア・太平洋へと拡大・変容した。緊張の続くインド・太平洋の国際関係において、フランスは太平洋地域の島嶼部の領土・領海を重視し、アジアにおける新しい公共空間の構築に積極的に参加し、日本の国際関係においても不可欠の存在となっていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This research aims to establish a cross-border and co-beneficial model of political-economic identity through the analysis of French peripheral and border regions. It demonstrates that, despite the high unemployment rates and depopulation that those regions face, they have established their own extended identity through European integration, and have created peace and prosperity by forming a co-existing and co-beneficial space through development of a nomadic lifestyle and tourism as well as introduction of high-tech industries.

The research additionally demonstrates that, as Asia-Pacific economic growth has developed, the Pacific territories have increased their importance as a new periphery and have cultivated a new identity of "France as a Pacific country." It further argues that establishing a network between the mainland and Pacific territories has emerged as a political challenge for France.

研究分野：地域研究

キーワード：国境 国境 国境 バスク 地中海 移民 インド・太平洋 EU 移民

## 1. 研究開始当初の背景

従来、国境地帯は首都等の中央に対し「辺境」と位置づけられ、経済の低迷や過疎等の問題に直面してきた。しかもフランスのみならずヨーロッパの国境地帯には独自の言語・文化を有するエスニック・マイノリティも多く存在した。しかし 19 世紀以来の国民国家の中で、中央のナショナルな文化に統合され、独自色を失なう傾向にあったため、独立を志向し、武力闘争等、緊張感が高まる地域もあった。とりわけ中央集権国家フランスでは、こうした国境地帯の「周辺」地域において、少数民族問題や、グローバル化による地域産業の低迷・失業問題、また移民・難民問題に直面しており、新たな解決策が求められていた。

しかしグローバル化と EU によるヨーロッパ化のもとで、ヨーロッパにおける国境地帯は大きく変容した。従来、国民国家において「辺境」と位置づけられてきた地域が、EU 域内国境の開放に伴い越境的な行政協力や経済活動、日常生活におよぶ新たな枠組みが登場した。

そこで本課題では、国境地帯の諸問題の構図・要因を明らかにし、グローバル化とヨーロッパ化の中で、国民国家的な一国的枠組みではない、近隣諸国との越境的な新しい手法が求められていると考え、新たな解決策とモデルの解明に取り組むこととした。

## 2. 研究の目的

本課題では「陸」と「海」の国境、さらに民族を分断する国境を対象とし、地域の発展と近隣諸国との新しい共生・共益モデルの提示を目的としている。ここでは線としての国境ではなく、広域の面および空間として把握し、国境地帯の相互発展的な枠組みの抽出を試みた。研究開始時は、フランス本土の国境地帯における国境を越えた越境的な行政連携や、辺境ではあるがグローバル市場を志向した産業拠点の展開、また地域主義運動の歴史学的分析を通じた地域アイデンティティ・文化の生成等の論点について、バスク、マルセイユ、リールを研究フィールドとして、解明することとした。

### (1) 目的の変更

しかしながら以下の理由により研究目的の一部を変更した。

- ①新型コロナウイルス蔓延による渡航の制限：研究開始直後に新型コロナウイルスが蔓延し、現地への渡航・史料調査が制限された。
- ②中国の台頭とアジア・シフト：近年の中国および東南アジアの急速な経済的な台頭により、アジアの国際関係の重要性が急速に高まった。
- ③ウクライナ戦争：2022 年 2 月にはロシアがウクライナに侵攻した。欧米はウクライナに資金援助・武器供与を行い支援を行うことにより、間接的にロシアと対立することとなった。

### (2) 新たな目的

(1)の理由により、新しい国際関係の焦点が浮上したため、以下の論点も追加することとした。

#### ①「インド・太平洋戦略」とアジアの重要性

中国の台頭に伴い、アメリカ外交も、「アジア・シフト」として対中政策を重要視するようになった。また中国も覇権主義的な外交を進める一方、「一帯一路」を掲げ、東アジアからヨーロッパにいたるルートの急速な開拓に取り組んだ。この中で、欧米諸国は「インド・太平洋戦略」を掲げた。これは安全保障においては、中国を意識した敵対的な構図が指摘される一方、中国を中心とするアジアとの貿易の活性化・経済進出も意図されている。その中でフランスは、インド・太平洋地域における海外領の存在を重視し、新しい対外政策を展開するようになった。とりわけ新たに浮上したフランスの国境地帯としての海外領の存在と、これに伴う戦略、国際関係を研究目的とした。

#### ②地中海における新たな移民問題とフランス政治の変動

また 2022 年頃よりヨーロッパに移動する移民が大きく変化した。従来はシリアからの移民であったが、アフリカのサブ・サハラからの移民が激増し、ヨーロッパ全体に広がっており、フランスにも影響を与えている。その数と質が大きくことなるため、社会に混乱を与え、ポピュリズムが台頭し、極右政党の台頭につながっている。

以上により今日の国際関係および政治に緊張をもたらしている、インド・太平洋および地中海といった「海」の国境空間における新たな焦点の解明も新たな研究目的とすることとした。

## 3. 研究の方法

本課題が基礎としたのは、国際社会学における地域主義研究や、グローバルな国境の比較分析を行うボーダースタディーズ等の知見を土台とし、国際政治学、歴史学、地域研究の学際的な分析である。

歴史学においては、当初文書館史料の収集により、バスク、南仏等の地域主義運動の展開と政治への影響、さらに港湾都市であり移民の町でもあるマルセイユ、高速鉄道の拠点として失業の町から「ヨーロッパ都市」へと変貌したリールについて、文書館史料を用いた実証的分析を行う予定であった。

しかしながら、前述のように渡航が制限される中、文書館史料の収集が制約された。その一方で WEB 上での資料公開状況が大きく改善したことから、日本において入手可能な資料の分析を中心に分析を行った。歴史研究においては、本課題が対象とする 1960 年代以降の研究文献のデータベース化に加え、官公庁の一次史料や新聞・雑誌記事についても WEB 上での公開が進んだため、これらを中心に分析を試みることにした。また現状分析についても既存の出版物に加え、新聞等のメディアのデータベース、官公庁の公開資料、政党や政治運動、シンクタンク等の HP による公開が拡大したた

め、これらを活用した現状分析の比率を高めた。これらの新しい研究環境を活用することにより、上記の研究目的の一部追加が可能となった。

#### 4. 研究成果

##### (1) フランス領バスク地域における地域主義運動の歴史的展開：テロの町から観光・美食の町へ

バスク地域はフランスおよびスペイン国境により分断された地域であり、独自の言語・文化・歴史を有する。スペイン領バスクにおいてはバスク・ナショナリズム運動とテロリズム等の武力闘争による独立志向が顕著であるが、フランス領バスクでもこうしたスペイン側の影響を受けることにより、1970年代以降多数の運動が発足し、地域アイデンティティの確立と自治や独立も含めた政治活動を行い、一部はテロリズム等の活動にも及んだ。19世紀以降、中央集権化とフランス化が進展したが、1980年代のミッテラン大統領の登場に伴い、地方分権や地域アイデンティティの尊重等環境が変化し始めた。独立を志向する武力闘争も一時期過激化したが、21世紀以降急速に沈静化した。その背後には、スペインにおける民主化の進展と、ヨーロッパ統合のもとでのマイノリティの保護政策の進展に加え、EUにおける人の移動の自由化も進展し、企業の経済活動のみならず、通勤・買い物・別荘などの多拠点居住等、日常生活も越境化が進み、両国にまたがる越境的空間が登場したことが指摘できる。とりわけ、伝統的な家屋・景観の維持・保全や独自の食文化が再評価され、ヨーロッパ有数の観光地として活性化するようになった。国境により分断されたエスニック・マイノリティがグローバル化の中でもその独自性を失うことなく、越境的な空間を生み出し共生・繁栄する新たなモデルを生み出した。近年、ヨーロッパのみならず世界各地では分離主義や独立を掲げる地域も増加しているが、こうした地域における共益的共益的なモデルの可能性を提示した。今後は、観光・地域開発の視点から、伝統的なランドスケープの保持や住宅・都市計画等の地域環境の保全・整備等の分析を行う。またオクシタニー等の他の地域主義の分析も継続する。

##### (2) フランスにおけるインド・太平洋戦略と「太平洋国家」フランスという新しいナショナル・アイデンティティの登場

中国の台頭とウクライナ戦争により国際関係は大きく変容する中で、フランスでは新たな「海」の国境地帯が注目を集めた。従来本土から遠く離れ、関心を持たれることも少なかったインド・太平洋地域の島嶼部の海外領(マイヨット、レユニオン諸島、ヌーベル・カレドニア、仏領ポリネシア等)の存在により、基地等の軍事的プレゼンスに加え、世界第二位の排他的経済圏(EEZ)や、経済進出の拡大が重視されるようになった。従来本土のみをフランスとして認識することが多く、国際関係の中心も大陸のEUが重視されてきたが、2010年代より海洋の重要性が認識されるようになり、さらに中国およびアジアの台頭に伴い、これらに隣接する広大な国境地帯としてその重要性が高まったのである。その結果、「太平洋国家」フランスという新たなナショナル・アイデンティティが提示され、政治エリートを中心に共有されるようになった。さらに2019年頃より「インド・太平洋戦略」を軸に対外政策が大きく変化し、インド・オーストラリアに加え、日本も重要なパートナー国として重視されるようになった。

こうした新たな国境地帯の浮上に伴い、フランスー東アジア間の貿易の拡大も重要な課題となっている。海における物流ルートは従来から最重要とされてきたが、中国も「一帯一路」政策によりヨーロッパとのルートの確立を進めてきた。これに加えウクライナ戦争によりシベリア鉄道等ロシアを経由するルートが使用困難となったため、EUも「グローバル・ゲートウェイ」戦略により新たなルートの開拓を掲げている。フランスもアジアとの海洋ルートの拡充を進めている。マルセイユ等の地中海の伝統的な植民地貿易港は植民地の独立に伴い低迷していたものの、近年再度整・開発され、フランスの旧国営企業であったCMA CGM等物流系の企業との関係強化も進められている。

インド・太平洋戦略の分析は、当初予定になかったものの、国境地帯の越境的な空間の分析を目的とする本課題の最大の成果の一つである。これはアジアのみならずグローバルな国際関係の主軸の一つとなっており、その主要国でもあるフランスの戦略の特質を安全保障のみならず経済面から理解することは必須である。とりわけ日本外交においてもフランスは戦略的パートナーシップの関係にあり、その意図と重要性を明らかにすることは、日本外交においても不可欠である。本課題を基礎として、今後も引き続き、戦略の展開と具体的な活動を継続的に把握する予定である。

##### (3) 航空機産業と地域の活性化

フランスの重要な産業部門として航空機産業を有するが、これらの生産拠点の多くはパリではなく、国境地帯に多く存在する。しばしば国境地帯の「辺境」の地には経済の停滞と貧困問題を伴うことが多いが、エアバス社のトゥールーズや、ダッソー社のボルドー、ユーロコプター社のマルセイユ等、研究開発・生産・アセンブリ等の拠点が存在することが、地域における経済の活性化、高度人材の育成、大学・研究所を含むネットワークの育成に大きく貢献してきた。またグローバル時代においては、首都を経由することなく、国境地帯がグローバル市場に直接接合される新たなモデルを生み出している。またこれらの産業は、製造業を越えて、航空機開発のシミュレーション技術を活用し、IT企業へと脱皮し、都市計画や医療等他分野におよぶグローバル企業として本業を凌ぐ傾向にもある。サステナブルな企業としても注目されており、新たな製造業のあり方として、今後もダッソー・システムズ等の分析を引き続き行う。

##### (4) 地中海における新しい移民と政治の変容

2010年代後半におけるヨーロッパの移民問題は、ISの勢力拡大によるシリアからの移民が多数を

占めていた。しかし 2022 年ごろより新たにアフリカのサブ・サハラからの移民が激増している。地中海では渡航に伴う事故が多発し、海洋における境界管理が新たな課題となっている。さらにサブ・サハラからヨーロッパへの移民の数が激増することが予測され、またフランス国内でも社会的な緊張関係が高まっている。フランス政府および EU の対応を批判するポピュリズム政党への支持が高まり、政治が不安定化しており、フランスの政局の混乱がヨーロッパ政治に影響を与える構図を分析した。これらの研究により、2024 年の欧州議会における極右政党の台頭と、フランス政治の動揺（解散・総選挙）等を考察する土台となった。国境を越えた人の移動、とりわけサブ・サハラからの移民問題については今後さらに重要性が高まることが予測されるため、継続的に分析を行う予定である。

以上、本課題により国境地帯をめぐる多角的な考察により、越境的・共生的モデルを解明したにとどまらず、国際関係の変動、まだグローバルな経済活動による、新たな課題や政策を指摘することが可能となった。本課題の成果として指摘したモデルと争点は、今後もさらに国際関係において重要性が高まっているため、継続して研究を積み重ね、国際社会における課題解決および政策立案等にも貢献したいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 上原良子	4. 巻 96
2. 論文標題 マルセル・ダッソー：ミラージュ戦闘機の生みの親	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アステイオン	6. 最初と最後の頁 148 - 160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上原良子	4. 巻 92
2. 論文標題 潜水艦危機後のフランスのインド太平洋戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際情勢 紀要	6. 最初と最後の頁 167 - 172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原良子	4. 巻 91
2. 論文標題 フランスのインド太平洋戦略とユーラシア	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際情勢 紀要	6. 最初と最後の頁 69 - 82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原良子	4. 巻 93
2. 論文標題 フランスにおけるバスク問題：中央集権とヨーロッパ統合の間	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際情勢 紀要	6. 最初と最後の頁 67 - 77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原良子	4. 巻 第71巻6号
2. 論文標題 新たな民族移動の胎動か？：移民・難民問題とヨーロッパ・デモクラシーの動揺	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 89 - 100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上原良子
2. 発表標題 ペリフェリーからの問い：フランスにおける地域主義の覚醒とバスク
3. 学会等名 日本政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上原良子
2. 発表標題 仏ダッソー社の独自路線 - 国家・安全保障・グローバルマーケット
3. 学会等名 日本国際政治学会（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 渡邊啓貴・上原良子編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 260
3. 書名 フランスと世界	

1. 著者名 網谷龍介、中田瑞穂、上原良子他	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 226
3. 書名 民主主義の革新：1970～80年代ヨーロッパにおける政治変容の政治史的検討	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>リンドバーグに憧れた飛行機少年 「ミラージュ戦闘機の生みの親」マルセル・ダッソー（上）  <a href="https://www.newsweekjapan.jp/asteion/2022/10/post-75.php">https://www.newsweekjapan.jp/asteion/2022/10/post-75.php</a>  武器政商、それともフランス外交の立役者か 「ミラージュ戦闘機の生みの親」マルセル・ダッソー（中）  <a href="https://www.newsweekjapan.jp/asteion/2022/10/post-76.php">https://www.newsweekjapan.jp/asteion/2022/10/post-76.php</a>  ミッテランに直談判し、国有化に反対したフランス軍需産業トップ 「ミラージュ戦闘機の生みの親」（下）  <a href="https://www.newsweekjapan.jp/asteion/2022/10/post-77.php">https://www.newsweekjapan.jp/asteion/2022/10/post-77.php</a>  「鹿児島で北東アジアを考える」 - 「北東アジアの現在」Vol.7 March30, 2020.  <a href="https://hokudaislav-northeast.net/wp-slav/wp-content/uploads/2020/03/4ef8a2a67a3810d92bdc3bb95860cad0.pdf">https://hokudaislav-northeast.net/wp-slav/wp-content/uploads/2020/03/4ef8a2a67a3810d92bdc3bb95860cad0.pdf</a></p>
---

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------